



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年4月30日

上場会社名 アルプスアルパイン株式会社

上場取引所 東

コード番号 6770 URL <https://www.alpsalpine.com/j/ir/index.html>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 CEO (氏名) 泉 英男

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役 専務執行役員 COO 兼 CFO (氏名) 小平 哲 TEL 050(3613)1581

定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 2025年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	990,407	2.7	34,106	73.0	30,521	23.0	37,837	—
2024年3月期	964,090	3.3	19,711	△41.3	24,809	△29.0	△29,814	—

(注) 包括利益 2025年3月期 31,490百万円 (—%) 2024年3月期 1,485百万円 (△92.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	184.00	184.00	9.4	4.1	3.4
2024年3月期	△145.04	—	△7.6	3.3	2.0

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 △1,958百万円 2024年3月期 1,840百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	740,715	415,515	55.9	2,013.07
2024年3月期	753,989	392,824	51.9	1,902.43

(参考) 自己資本 2025年3月期 413,994百万円 2024年3月期 391,108百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	65,817	△1,683	△37,299	147,464
2024年3月期	89,173	△55,095	△1,808	122,298

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	20.00	—	10.00	30.00	6,167	—	1.6
2025年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	12,339	32.6	3.1
2026年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		274.2	

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	458,000	△6.6	4,000	△64.3	4,500	△45.1	1,000	△1.4	4.86
通期	910,000	△8.1	17,000	△50.2	18,000	△41.0	4,500	△88.1	21.88

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 P. 15 「5. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	219,281,450株	2024年3月期	219,281,450株
② 期末自己株式数	2025年3月期	13,628,814株	2024年3月期	13,698,507株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	205,635,437株	2024年3月期	205,558,375株

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	620,534	4.0	△18,492	—	10,735	△54.3	43,460	218.5
2024年3月期	596,779	2.8	△30,875	—	23,473	—	13,646	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	211.35	211.34
2024年3月期	66.39	66.38

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	431,347	192,783	44.7	937.39
2024年3月期	423,208	158,406	37.4	770.19

(参考) 自己資本 2025年3月期 192,777百万円 2024年3月期 158,338百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料 P. 4 「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

2025年4月30日 (水) に当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(6) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な経営戦略と目標とする経営指標	6
(3) 会社の経営環境と対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益及び包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(未適用の会計基準等)	14
(会計方針の変更に関する注記)	15
(追加情報)	15
(開示の省略)	15
(セグメント情報等の注記)	16
(継続企業の前提に関する注記)	18
(1株当たり情報の注記)	19
(重要な後発事象の注記)	20
6. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、北米では実質賃金の上昇が個人消費を促進し、比較的堅調に推移しました。欧州では、エネルギー価格の安定が個人消費を支える一方で、全体的な経済状況は安定しているもののドイツやイタリア等での自動車産業を中心とした製造業の不振もあり、地域ごとにばらつきがある状況です。中国では、輸出の増加が経済を支えています。不動産市場の低迷と個人消費の低下が課題で、景気回復には足踏みも見られます。日本では、国内消費の回復とインバウンド需要、輸出の増加が成長を支えています。物価上昇による実質賃金の低下もあり、景気は緩やかな回復基調にあります。

当連結会計年度における事業環境は、円安による売上高及び営業利益への押し上げ効果に加え、車載市場では、新車販売がグローバルで増加基調にある中、パワートレイン構成の変化や中国資本の自動車メーカーの拡大により新規顧客の開拓や採用製品の増加によるTier2ビジネスが増加しています。一方で、当社主要顧客である日本・北米・欧州の自動車メーカー向けのTier1ビジネスは低迷が続いています。モバイル市場では、大手スマートフォンメーカー向けが堅調です。民生市場では、ゲーム機器向けやその他電子部品の需要が拡大しています。

また当社は、2025年3月期が最終年度となる第2次中期経営計画を中止して、2025年3月期を経営構造改革期間と位置づけ、抜本的な改革に全力を挙げてきました。その結果、経営構造改革のうちコスト構造改革として計画した施策の効果も相まって前期比で増益とすることができました。

当連結会計年度における経営成績の概況については以下のとおりです。なお、下記に示す売上高は外部顧客に対する売上高であり、報告セグメント間売上高は内部取引売上高として消去しています。

セグメントの状況

<コンポーネント事業>

売上高は、円安による押し上げ効果のほか、民生市場向け製品やモバイル市場向け製品の需要及び車載市場向け製品の拡販により増加しました。営業利益は、円安や売上高の増加が寄与し増加しました。

以上の結果、当連結会計年度におけるコンポーネント事業の売上高は3,480億円（前期比14.0%増）、営業利益は303億円（前期比48.5%増）となりました。

<センサー・コミュニケーション事業>

売上高は、車載市場向け製品が従来モデルのキーレスエントリーシステム製品からデジタルキー製品への置き換えによる端境期にあり減少する一方で、円安による押し上げ効果やモバイル市場向け製品の需要が増加し事業全体ではほぼ前年度と同じとなりました。営業利益は、開発費が増加し前期比で減少しました。

以上の結果、当連結会計年度におけるセンサー・コミュニケーション事業の売上高は841億円（前期比0.1%増）、営業損失は33億円（前期における営業損失は14億円）となりました。

<モジュール・システム事業>

売上高は、円安による押し上げ効果があったものの、システム製品の欧州向けモデル終息や中国市場における当社主要顧客である日本・北米・欧州自動車メーカーの低迷により減少しました。営業利益は、売上高の減少や賃金の上昇があったものの、変動費の改善や顧客からの開発費回収増、前連結会計年度の減損損失により減価償却費が軽減されたことにより増加しました。なお、当事業は、売上高の外貨取引額が原価の外貨取引額でほぼ相殺されるため、為替影響を受けにくい利益構成となっています。

以上の結果、当連結会計年度におけるモジュール・システム事業の売上高は5,372億円（前期比3.1%減）、営業利益は56億円（前期における営業損失は11億円）となりました。

特別利益の計上について

2025年3月期において、経営構造改革の施策として(株)アルプス物流株式の売却益270億円、及びパワーインダクターの事業譲渡益64億円を特別利益に計上しました。

以上により、上記の3事業セグメントにその他を加えた当連結会計年度における当社グループの連結業績は、売上高9,904億円（前期比2.7%増）、営業利益341億円（前期比73.0%増）、経常利益305億円（前期比23.0%増）となりました。

増)、親会社株主に帰属する当期純利益378億円(前期における親会社株主に帰属する当期純損失は298億円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び資本の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べ132億円減少の7,407億円、自己資本は228億円増加の4,139億円となり、自己資本比率は55.9%となりました。

流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加と、商品及び製品の減少等により、前連結会計年度末と比べ34億円増加の4,949億円となりました。

固定資産は、投資有価証券、無形固定資産の減少等により、前連結会計年度末と比べ167億円減少の2,457億円となりました。

流動負債は、その他流動負債、短期借入金の減少等により、前連結会計年度末と比べ208億円減少の2,268億円となりました。

固定負債は、長期借入金の減少と、繰延税金負債の増加等により、前連結会計年度末と比べ151億円減少の983億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ251億円増加し、当連結会計年度末の残高は、1,474億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における営業活動による資金の増加は、658億円(前期は891億円の増加)となりました。

この増加は、主に税金等調整前当期純利益578億円、減価償却費351億円及び棚卸資産の減少額237億円による資金の増加と、関係会社株式売却益270億円、法人税等の支払額114億円及び売上債権の増加額114億円による資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における投資活動による資金の減少は、16億円(前期は550億円の減少)となりました。

この減少は、主に有形及び無形固定資産の取得による支出506億円による資金の減少と、関係会社株式の売却による収入370億円及び事業譲渡による収入85億円による資金の増加によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における財務活動による資金の減少は、372億円(前期は18億円の減少)となりました。

この減少は、主に短期借入金減少額197億円、長期借入金の返済による支出96億円及び配当金の支払額82億円による資金の減少によるものです。

なお、当企業集団の財政状態に関する指標のトレンドは以下のとおりです。

	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
自己資本比率 (%)	49.7	52.4	54.0	51.9	55.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.6	33.7	35.4	32.7	42.2
債務償還年数 (年)	2.8	3.3	7.9	1.5	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	56.2	46.9	12.6	78.1	63.7

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

債務償還年数 (年) : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しています。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、社債、転換社債、新株予約権付社債、借入金を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(4) 今後の見通し

2026年3月期の世界経済は、米国発動の追加関税による貿易コストの上昇、地政学リスク、世界各地で発生する災害による影響等、先行き不透明な状況にあります。地域別では、米国は堅調な内需により成長を維持する見通しですが、現政権下での政策の不確実性や地政学的リスクが経済成長率に影響を与える可能性があります。欧州は緩やかな回復傾向が続く見通しですが、ロシア・ウクライナ情勢や対米関係の悪化等の外部リスクが成長を抑制する可能性があります。中国は、長引く不動産市場の低迷等、構造的な課題が成長を抑制する中、内需拡大や政策支援により一定の成長を維持する見通しですが、米国との貿易摩擦等が悪影響を及ぼす可能性があります。日本は、回復基調にあるものの、物価上昇に伴う実質賃金の低下や外部環境の影響が懸念されます。

2026年3月期の事業環境は、車載市場では、当社主要顧客である日本・北米・欧州の自動車メーカー向けは、特に中国市場での販売苦戦が継続する見通しです。更に追加関税等による変化として、業績予想のベースとなる北米・中国における自動車生産台数をより厳しい前提としています。モバイル市場では、大手スマートフォンメーカー向けが引き続き堅調ですが、一部機種シェアが低下する見込みです。民生市場では、ゲーム機器向けやその他電子部品の需要が堅調に推移する見通しです。なお、関税による下振れ影響について、民生・モバイル市場については業績予想に未反映としています。

各市場における影響度合いは不確実な状況が大前提となるため、今後の状況変化による業績変動については、適時反映し公表します。

① コンポーネント事業

2026年3月期は、民生機器向け製品（ゲーム用）の増加や車載市場向け製品が堅調に推移する見通しの一方で、競争環境の激化や一部機種シェア低下によるモバイル市場向け製品の売上高及び営業利益の減少を見込んでいます。

当事業の売上高は3,065億円、営業利益は200億円を予想しています。

② センサー・コミュニケーション事業

2026年3月期は、車載向けデバイス製品は堅調に推移する見通しですが、従来モデルの車載向けキーレスエントリーシステム製品が減少する一方で、デジタルキー製品が本格的に販売されるまでの端境期にあることから売上高及び営業利益の減少を見込んでいます。

当事業の売上高は785億円、営業損失は50億円を予想しています。

③ モビリティ事業

2026年3月期より従来の「モジュール・システム事業」を「モビリティ事業」へ名称を変更しました。

2026年3月期は、当社主要顧客である日本・北米・欧州の自動車メーカー向けについて、特に中国市場での販売苦戦が継続する見通しで、更に追加関税による下振れ影響として、北米・中国における自動車生産台数は、当社顧客動向により市場予想比に対し減少する見込みであり、売上高及び営業利益の減少を見込んでいます。

当事業の売上高は5,020億円、営業利益は10億円を予想しています。

<連結業績予想>

売上高	9,100億円（前期比 8.1%減）	うち、中間期	4,580億円
営業利益	170億円（前期比50.2%減）	うち、中間期	40億円
経常利益	180億円（前期比41.0%減）	うち、中間期	45億円
親会社株主に帰属する当期純利益	45億円（前期比88.1%減）	うち、中間期	10億円

業績予想の前提となる見積り為替レートについては、以下のとおりです。

1米ドル＝140.00円、1ユーロ＝160.00円、1人民元＝19.50円

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、資本政策として、成長投資・健全な財務・株主還元の3つのバランスを取る方針としています。

株主還元方針は、中長期に安定的かつ継続的に還元するためにDOE（自己資本配当率）を採用のうえ、3%を目安としています。本方針は2024年度から開始し、原則として4年間運用し、2028年度から始まる中期経営計画2030のタイミングで必要な見直しを行います。なお、当該期間中においても大きな経済危機等想定外の事態が発生した場合は見直すことがあります。また、自己株式の取得について、他の投資案件との比較、資本効率や財務状況を勘案しながら総合的に判断する方針とします。

今回の2025年3月末日を基準日とする剰余金の配当は、上記方針のもと、業績の動向、財務体質等を総合的に勘案し、期末配当を1株当たり30円の配当とする案を第92回定時株主総会に付議する予定です。また、2026年3月までに200億円の自己株式取得を行う予定です。

次期の配当については、変更後の方針及び業績見通しを鑑み、第2四半期末配当（中間配当）は1株当たり30円、期末配当は1株当たり30円とする予定です。

（補足）資本政策の考え方

成長投資

ROIC経営による事業ポートフォリオに合わせた投資の選定や資本効率を意識しながら、新事業・新製品の立ち上げのための投資、増産に対応するための生産能力拡大投資、人手不足に対応する自動化設備の投資、生産性を高めるためのDX投資、非連続的な成長を獲得するためのM&Aなどへの成長投資等を行い、企業価値の最大化を実現していきます。

健全な財務

当社は車載、民生、産機の各市場の顧客へ長期に安定した製品供給責任があり、ビジネス獲得・継続のために顧客から健全な財務基盤が求められています。また、数十年に一度と言われる急激な経済危機や、大規模な自然災害等の不測の事態が生じた場合であっても対応可能な健全な財務基盤が必要です。当社での健全な財務の状態の目安は、国内格付A格、自己資本比率50%、ネットキャッシュプラスとしています。

株主還元

上記記載に準じます。

(6) 事業等のリスク

2024年6月26日に提出しました有価証券報告書において記載した地政学・経済安全保障リスク及び公的規制リスクについて、関税引き上げを伴う保護主義経済政策の本格化が予想され、当社車載製品を中心に原価率が悪化する可能性があり、この場合、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼします。

対応策として、資材調達から顧客への製品納入に至るサプライチェーンの見直し及び適正な売価設定を図っていきます。

（注意事項）

当資料中にある、当社グループに関する見通しや計画、方針、戦略等、確定した事実でない記載については、発表日現在において入手可能な情報や合理的であると判断する一定の前提に基づいて当社が予測したものです。

したがって、実際の業績は様々なリスク要因や不確定な要素等により、異なる可能性があります。

2. 企業集団の状況

直近の有価証券報告書（2024年6月26日提出）における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しています。

3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業理念「アルプスアルパインは人と地球に喜ばれる新たな価値を創造します」、及び現在のESG、SDGsにも通ずる創業期制定の社訓をベースとした「価値の追求」「地球との調和」「社会への貢献」「個人の尊重」「公正な経営」の5つの経営姿勢をグループ共通の価値観として、各社が連携して経営計画を推進し、企業価値の最大化を図っていきます。

当社は、今回、新たに10年先の未来を見据えた長期企業ビジョンとして「人の感性に寄り添うテクノロジーで未来をつくる」を掲げ「感動・安全・環境」の実現により、全ての人々、社会に対して当社が約束する独自の価値を追求していきます。

(2) 中長期的な経営戦略と目標とする経営指標

当社は、2025年4月より中期経営計画2027をスタートさせました。

10年先の未来を見据えた長期企業ビジョンとして「人の感性に寄り添うテクノロジーで未来をつくる」を掲げ、当社のコア技術を活かしたユーザー中心の製品開発、環境に配慮した持続可能な技術の導入、多様性の推進、持続可能なサプライチェーンの管理、そして革新的な技術の開発を通じて人々の生活を向上させ、持続可能な未来の構築を実現させるため、2028年3月までの中期経営計画2027を計画しました。

<中期経営計画2027 基本方針>

1. 高付加価値の追求

従来の売上成長主義から脱却し資本コストを意識したROIC経営を開始しました。各事業の収益力を強化する施策とともに、会社全体の収益力を最大化する最適ポートフォリオを構築します。

高付加価値製品であるデジタルキャビンへのシフト、不採算製品の縮小、製品ラインアップの絞り込みを図ります。

2. 次の事業の仕込み

第2次中期経営計画期間まで収益を牽引していたスマートフォン関連の製品を継承する次世代電子部品・デバイスの有望市場として、コア技術に立脚した新製品や、センサー領域を核とした次の事業の柱となる市場・製品を開拓します。

3. 経営基盤の強化

今後の人手不足を補いコスト競争力を維持・拡大するための生産拠点再編・国内強靱化、SDV時代を担うソフトウェア開発の強化、人的投資、バランスシートマネジメントの実践等を通じて、会社全体の収益を支える経営基盤の強化を図ります。

<中期経営計画2027 事業ポートフォリオ>

事業セグメントの位置づけは、事業セグメントを収益基盤の維持・拡大を目指す「コンポーネント事業」、今後の成長領域と位置づけて伸ばす「センサー・コミュニケーション事業」、改善により収益体質の良質化を図る「モビリティ事業」と定義し、よりバランスの取れた成長に向けた取り組みを進めていきます。なお、2026年3月期より従来の「モジュール・システム事業」は、製品の融合が進み、今後デジタルキャビンへの移行とその実現のための内部の組織体制の一本化を進めることから「モビリティ事業」へ名称を変更しました。

これらの取り組みを通じて、2027年3月期でPBR1倍以上、2028年3月期にROE10%の達成を目指します。

(3) 会社の経営環境と対処すべき課題

当社は日本をはじめ北米、欧州、中国、その他アジアを中心に23の国と地域に186拠点をもち、約40,000種類の製品・サービスを車載市場、モバイル市場、民生市場向けに販売しています。車載市場は、主に日本・北米・欧州の大手自動車メーカー向けに直接販売するTier1ビジネスを中心に、世界中の自動車部品メーカー向けに販売するTier2ビジネスも行っています。モバイル市場は、大手スマートフォンメーカーをはじめ、その他モバイル関連製品を扱う顧客にも販売を行っています。また、民生市場は、自動車やモバイル製品以外のパソコン、家電、ゲーム機器や一部産業機器等のメーカーに販売しています。

当社グループを取り巻く経営環境は、グローバル市場での競争が激化しており、世界市場での競争力を維持す

るために、経済的な変動に対応する必要があります。特に足許では、米国発動の追加関税などの地政学リスクにより不確実性が高い状況にあり、短期での関税対応と中長期を見据えたサプライチェーンの見直しが重要課題になっています。

また、車載市場における当社の事業領域では、車の自動運転や電動化とともに車室内の電子化による技術進化が急速に進んでいます。特にインフォテインメントシステムやデジタルキャビンの開発が進み、車内の快適性と利便性が向上しています。近年では中国資本の企業がこの分野で躍進し、これに対抗して、従来の当社顧客の多くを占める日本や欧米の企業も技術開発と市場拡大に注力しており、企業間競争が激化しています。モバイル市場においては、技術のコモディティ化による競合企業の参入が進み、より一層のコスト対応力が求められるとともに当社のコア技術が活きる新製品の開発が求められています。また、これらの既存市場だけでなく、新規市場開拓としてロボティクス、ライフサイエンス、住宅設備、産業機器、農業、介護、環境、リサイクル市場への参入で当社製品の強みを活かすことを目指します。

中期経営計画2027では中期の重要課題として、①モビリティ事業の収益性、②成長ドライバーの不在、③収益予想のボラティリティ低減、④資本効率の改善による収益力の強化の4点を掲げ、課題解決に取り組みます。

加えて当社グループは、中長期的に企業価値を向上させるためにESG（環境・社会・ガバナンス）領域からも重要な経営課題を特定し、中長期と短期の視点を均衡させた実効性の高い戦略を策定し実行していきます。具体的には、環境価値の高い製品の創出やインターナルカーボンプライシング制度の導入等を通じた事業の持続的な良質化を目指しつつ、GHG（温室効果ガス）排出量の削減、省エネ推進、廃棄物削減等により環境負荷を低減させながらコスト競争力の向上も図ります。また、再生材の利用や廃棄物削減・再資源化による資源循環の促進を本格化させます。これら活動の推進力を、人財のリスクリング（再教育）とリーダー育成により増強していきます。更に、経営関連会議の実効性改善策等を通じてコーポレートガバナンスを強化し、前述の活動を後押ししながら、当社グループは持続的な成長を目指していきます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社及び当社グループでは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。なお、IFRSの適用については、国内外の情勢を考慮しつつ、システム環境整備を実施しながら適切に対応していく方針です。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	122,667	147,941
受取手形及び売掛金	158,584	166,841
商品及び製品	83,170	69,331
仕掛品	20,861	18,841
原材料及び貯蔵品	59,684	50,462
その他	46,783	43,453
貸倒引当金	△292	△1,926
流動資産合計	491,458	494,946
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	132,858	126,484
減価償却累計額及び減損損失累計額	△95,237	△89,757
建物及び構築物（純額）	37,620	36,726
機械装置及び運搬具	340,660	346,102
減価償却累計額及び減損損失累計額	△292,818	△297,101
機械装置及び運搬具（純額）	47,841	49,001
工具器具備品及び金型	156,404	154,306
減価償却累計額及び減損損失累計額	△143,809	△139,805
工具器具備品及び金型（純額）	12,594	14,500
土地	19,132	16,335
建設仮勘定	17,022	20,108
有形固定資産合計	134,211	136,673
無形固定資産	26,551	22,031
投資その他の資産		
投資有価証券	71,804	60,033
繰延税金資産	16,978	15,234
退職給付に係る資産	148	364
その他	12,878	13,593
貸倒引当金	△42	△2,162
投資その他の資産合計	101,768	87,064
固定資産合計	262,531	245,769
資産合計	753,989	740,715

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	93,964	90,381
短期借入金	50,463	44,288
未払費用	17,970	14,093
未払法人税等	8,671	7,350
賞与引当金	9,340	10,087
役員賞与引当金	28	53
製品保証引当金	9,807	9,680
その他の引当金	1,441	1,816
その他	56,023	49,109
流動負債合計	247,711	226,861
固定負債		
長期借入金	78,838	56,499
繰延税金負債	17,592	23,717
退職給付に係る負債	13,850	13,194
役員退職慰労引当金	82	66
持分法適用に伴う負債	—	2,009
環境対策費用引当金	634	796
その他	2,456	2,055
固定負債合計	113,453	98,338
負債合計	361,165	325,200
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,730	38,730
資本剰余金	124,138	123,872
利益剰余金	184,350	213,942
自己株式	△28,365	△28,254
株主資本合計	318,853	348,289
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,393	23,154
土地再評価差額金	△496	△476
為替換算調整勘定	54,599	48,699
退職給付に係る調整累計額	△6,242	△5,672
その他の包括利益累計額合計	72,254	65,704
新株予約権	67	5
非支配株主持分	1,648	1,515
純資産合計	392,824	415,515
負債純資産合計	753,989	740,715

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	964,090	990,407
売上原価	798,017	815,238
売上総利益	166,072	175,169
販売費及び一般管理費	146,360	141,062
営業利益	19,711	34,106
営業外収益		
受取利息	1,823	2,070
受取配当金	755	1,329
持分法による投資利益	1,840	—
為替差益	2,029	—
補助金収入	1,168	1,217
その他	1,369	451
営業外収益合計	8,987	5,067
営業外費用		
支払利息	1,115	1,040
為替差損	—	3,377
持分法による投資損失	—	1,958
休止固定資産減価償却費	428	419
外国源泉税	1,129	834
その他	1,215	1,022
営業外費用合計	3,889	8,652
経常利益	24,809	30,521
特別利益		
固定資産売却益	1,109	65
投資有価証券売却益	812	218
関係会社株式売却益	—	27,074
事業譲渡益	—	6,424
その他	—	445
特別利益合計	1,921	34,228
特別損失		
固定資産除売却損	847	1,248
減損損失	39,286	4,541
特別退職金	—	298
その他	1,074	789
特別損失合計	41,208	6,877
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△14,477	57,872
法人税、住民税及び事業税	15,867	11,928
法人税等調整額	△837	7,860
法人税等合計	15,030	19,788
当期純利益又は当期純損失(△)	△29,507	38,083
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△29,814	37,837
非支配株主に帰属する当期純利益	306	246
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,010	△1,243
為替換算調整勘定	24,969	△5,961
退職給付に係る調整額	3,275	587
持分法適用会社に対する持分相当額	738	24
その他の包括利益合計	30,993	△6,593
包括利益	1,485	31,490
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,069	31,267
非支配株主に係る包括利益	416	223

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,730	124,206	222,385	△28,581	356,740
当期変動額					
剰余金の配当			△8,221		△8,221
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)			△29,814		△29,814
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△67		218	150
連結子会社株式の追加 取得による持分の増減					—
土地再評価差額金の取 崩					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△67	△38,035	216	△37,887
当期末残高	38,730	124,138	184,350	△28,365	318,853

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	22,348	△496	29,129	△9,611	41,370	105	1,565	399,782
当期変動額								
剰余金の配当								△8,221
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)								△29,814
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								150
連結子会社株式の追加 取得による持分の増減								—
土地再評価差額金の取 崩								—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,044	—	25,470	3,369	30,883	△37	83	30,929
当期変動額合計	2,044	—	25,470	3,369	30,883	△37	83	△6,957
当期末残高	24,393	△496	54,599	△6,242	72,254	67	1,648	392,824

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,730	124,138	184,350	△28,365	318,853
当期変動額					
剰余金の配当			△8,225		△8,225
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失（△）			37,837		37,837
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△15		113	98
連結子会社株式の追加 取得による持分の増減		△251			△251
土地再評価差額金の取 崩			△20		△20
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△266	29,591	110	29,435
当期末残高	38,730	123,872	213,942	△28,254	348,289

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	24,393	△496	54,599	△6,242	72,254	67	1,648	392,824
当期変動額								
剰余金の配当								△8,225
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失（△）								37,837
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								98
連結子会社株式の追加 取得による持分の増減								△251
土地再評価差額金の取 崩								△20
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△1,239	20	△5,900	569	△6,549	△61	△133	△6,745
当期変動額合計	△1,239	20	△5,900	569	△6,549	△61	△133	22,690
当期末残高	23,154	△476	48,699	△5,672	65,704	5	1,515	415,515

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△14,477	57,872
減価償却費	41,464	35,143
減損損失	39,286	4,541
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	92	3,849
受取利息及び受取配当金	△2,578	△3,399
支払利息	1,115	1,040
持分法による投資損益 (△は益)	△1,840	1,958
固定資産除売却損益 (△は益)	△261	1,182
売上債権の増減額 (△は増加)	33,205	△11,429
棚卸資産の増減額 (△は増加)	14,165	23,729
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,707	△3,253
賞与引当金の増減額 (△は減少)	202	749
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△27,074
事業譲渡損益 (△は益)	—	△6,424
未払費用の増減額 (△は減少)	767	△3,768
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△846	△768
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△346	△105
その他	1,714	682
小計	100,954	74,526
利息及び配当金の受取額	3,438	3,790
利息の支払額	△1,142	△1,032
法人税等の支払額	△14,076	△11,466
営業活動によるキャッシュ・フロー	89,173	65,817
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,823	△1,511
定期預金の払戻による収入	2,889	1,400
有形固定資産の取得による支出	△47,342	△43,036
無形固定資産の取得による支出	△8,699	△7,582
有形固定資産の売却による収入	1,546	2,286
関係会社株式の売却による収入	—	37,018
事業譲渡による収入	—	8,552
その他	△1,667	1,189
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,095	△1,683
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,752	△19,790
長期借入れによる収入	43,800	879
長期借入金の返済による支出	△33,296	△9,623
配当金の支払額	△8,221	△8,225
その他	△338	△539
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,808	△37,299
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,135	△1,669
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	39,404	25,166
現金及び現金同等物の期首残高	82,893	122,298
現金及び現金同等物の期末残高	122,298	147,464

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 53社

ALPINE ELECTRONICS OF U.K., LTD. は会社清算したため、連結の範囲から除外しています。

(2) 非連結子会社の名称等

ALPINE DO BRASIL LTDA. をはじめとする2社です。いずれも総資産額、売上高、当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）の観点からみて小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 31社

(関連会社の名称)

LDEC(株)及びその子会社(株)アルプス物流他26社

(株)アサヒ

NEUSOFT REACH AUTOMOTIVE TECHNOLOGY (SHANGHAI) CO., LTD.

Lumax Alps Alpine India Private Limited.

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

なお、当連結会計年度において、持分法適用会社である(株)アルプス物流の株式の全てを売却していますが、先んじて(株)アルプス物流の議決権を100%保有することとなったLDEC(株)の株式（議決権比率20%）を取得しているため、LDEC(株)を通じて、(株)アルプス物流他26社を持分法適用の範囲に含めています。また、(株)デバイス&システム・プラットフォーム開発センターは会社清算したため、持分法の適用から除外しています。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

持分法を適用していない非連結子会社はALPINE DO BRASIL LTDA. をはじめとする2社、関連会社は5社であり、いずれも当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）の観点からみて小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しています。

(未適用の会計基準等)

(リースに関する会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準という。))等を当連結会計年度の期首から適用しています。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しています。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっています。なお、これによる前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結子会社の工場閉鎖による特別損失の発生)

当連結会計年度において、当社の連結子会社であるALPS ELECTRIC (MALAYSIA) SDN. BHD. のジェンカ工場の閉鎖を決定しました。これに伴い従業員に対する割増退職金の支払額を特別退職金として特別損失に計上しています。

(持分法適用会社であるアルプス物流に対する持分の一部売却による特別利益の発生)

当連結会計年度において、当社の持分法適用会社である(株)アルプス物流の持分の一部を売却しました。これに伴い発生した売却益を関係会社株式売却益として特別利益に計上しています。

(パワーインダクター事業の譲渡(承継)による特別利益の発生)

当連結会計年度において、当社はパワーインダクター事業をDELTA ELECTRONICS INC. グループ(本社:台湾 台北市、会長兼CEO:鄭平)に譲渡しました。これに伴い発生した譲渡益を事業譲渡益として特別利益に計上しています。

(開示の省略)

表示方法の変更、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、収益認識関係、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品・サービス別のグループ会社を持ち、当社及び各グループ会社は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

当社は、製品の種類及び販売市場の共通性を考慮した製品・サービス別のセグメントから構成され、「コンポーネント事業」、「センサー・コミュニケーション事業」、「モジュール・システム事業」の3つを報告セグメントとしています。

「コンポーネント事業」は、スイッチ類、アクチュエーター、ハブティック等の電子部品を製造、販売しています。「センサー・コミュニケーション事業」は、センサー、通信デバイスの電子部品を製造、販売しています。「モジュール・システム事業」は、車載モジュール、インフォテインメント、ディスプレイ、サウンドの製品を製造、販売しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高及び振替高は取引高の実績に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	コンポーネ ント事業	センサー・コ ミュニケーシ ョン事業	モジュー ル・システ ム事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	305,281	84,086	554,389	943,757	20,332	964,090	—	964,090
セグメント間の内部売上高又は振替高	258	23	37	319	11,286	11,605	△11,605	—
計	305,540	84,110	554,426	944,076	31,618	975,695	△11,605	964,090
セグメント利益又は損失(△)	20,474	△1,498	△1,131	17,844	2,037	19,881	△170	19,711
セグメント資産	143,615	53,637	258,616	455,869	47,529	503,399	250,590	753,989
その他の項目								
減価償却費	18,935	4,202	17,541	40,679	793	41,472	△8	41,464
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	18,339	6,503	29,448	54,291	1,484	55,776	△111	55,665

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システムの開発、オフィスサービス、金融・リース事業等を含んでいます。

2. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△170百万円は、セグメント間取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額250,590百万円は、全社資産279,694百万円、セグメント間取引消去△29,103百万円です。全社資産の主なものは、当社及び一部グループ会社の余資運用資金(現金及び預金並びに有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、土地等です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	コンポーネ ント事業	センサー・コ ミュニケーシ ョン事業	モジュー ル・システ ム事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	348,013	84,199	537,202	969,415	20,992	990,407	—	990,407
セグメント間の内部売上高又 は振替高	294	22	37	353	10,489	10,843	△10,843	—
計	348,307	84,221	537,240	969,769	31,481	1,001,251	△10,843	990,407
セグメント利益又は損失（△）	30,397	△3,360	5,606	32,642	1,516	34,159	△52	34,106
セグメント資産	146,707	46,307	244,205	437,220	49,400	486,621	254,093	740,715
その他の項目								
減価償却費	17,115	3,585	13,534	34,235	945	35,180	△36	35,143
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	17,293	7,519	25,456	50,269	1,711	51,981	△95	51,886

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システムの開発、オフィスサー
ビス、金融・リース事業等を含んでいます。
2. 調整額は、以下のとおりです。
- (1) セグメント利益又は損失（△）の調整額△52百万円は、セグメント間取引消去です。
- (2) セグメント資産の調整額254,093百万円は、全社資産280,628百万円、セグメント間取引消去△26,534
百万円です。全社資産の主なものは、当社及び一部グループ会社の余資運用資金（現金及び預金並び
に有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、土地等です。
3. セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

中国	アメリカ	ベトナム	日本	その他	合計
172,997	164,495	144,065	103,790	378,741	964,090

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	中国	その他	合計
81,959	31,129	21,122	134,211

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Apple Inc.	176,141	コンポーネント事業

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

中国	アメリカ	韓国	日本	その他	合計
218,625	177,797	122,355	111,295	360,334	990,407

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
80,078	29,919	26,674	136,673

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Apple Inc.	228,631	コンポーネント事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	コンポーネント事業	センサー・コミュニケーション事業	モジュール・システム事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	1,016	1,529	36,727	12	—	39,286

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	コンポーネント事業	センサー・コミュニケーション事業	モジュール・システム事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	358	1,445	648	—	2,089	4,541

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

金額の重要性が低いため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,902.43 円	2,013.07 円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△145.04 円	184.00 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－ 円	184.00 円

なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	392,824	415,515
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,716	1,521
(うち新株予約権(百万円))	(67)	(5)
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,648)	(1,515)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	391,108	413,994
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	205,582	205,652

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△29,814	37,837
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△29,814	37,837
普通株式の期中平均株式数(千株)	205,558	205,635
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	－	－
普通株式増加数(千株)	－	8
(うち、新株予約権(千株))	(一)	(8)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象の注記)

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2025年4月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式取得に係る事項、及び会社法第178条の規定に基づき自己株式消却に係る事項について決議しました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

株主還元策の一環として1株あたりの価値の向上、及び資本効率の向上を目的として自己株式の取得及び消却を行います。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 20,000,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合9.73%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 200億円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2025年5月1日～2026年3月31日(予定) |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付の予定 |

3. 消却に係る事項の内容

- | | |
|---------------|----------------------|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式の総数 | 上記2.により取得した自己株式の全株式数 |
| (3) 消却予定日 | 2026年4月30日 |

(ご参考)

2025年3月31日時点の自己株式の保有状況	
発行済株式総数(自己株式を除く)	205,652,636株
自己株式数	13,628,814株

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,856	48,522
受取手形	528	1,216
売掛金	106,259	111,213
商品及び製品	20,396	16,604
仕掛品	6,945	7,557
原材料及び貯蔵品	13,258	9,819
前渡金	695	327
前払費用	1,978	2,293
未収入金	54,098	53,325
未収還付法人税等	1,729	54
関係会社短期貸付金	8,617	11,539
その他	1,047	635
貸倒引当金	△116	△50
流動資産合計	241,294	263,060
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,835	23,038
構築物	1,400	1,309
機械及び装置	21,924	20,924
車両運搬具	150	155
工具、器具及び備品	3,309	2,656
金型	3,198	2,172
土地	18,836	15,803
建設仮勘定	6,347	6,174
有形固定資産合計	79,003	72,233
無形固定資産		
特許権	1	1
借地権	236	236
商標権	12	10
ソフトウェア	22,413	17,368
電話加入権	36	3
施設利用権	1	1
無形固定資産合計	22,702	17,621
投資その他の資産		
投資有価証券	11,015	10,080
関係会社株式	51,042	48,758
関係会社出資金	15,393	17,784
関係会社長期貸付金	563	458
従業員に対する長期貸付金	131	117
長期前払費用	1,672	1,319
前払年金費用	180	165
差入保証金	136	124
その他	114	19
貸倒引当金	△42	△395
投資その他の資産合計	80,207	78,432
固定資産合計	181,913	168,286
資産合計	423,208	431,347

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	86,681	88,226
短期借入金	41,042	24,062
1年内返済予定の長期借入金	8,900	21,900
リース債務	2	2
未払金	24,451	23,149
未払費用	9,446	6,889
未払法人税等	381	306
前受金	1,398	751
預り金	114	107
賞与引当金	5,892	6,546
役員賞与引当金	21	48
製品保証引当金	3,483	5,028
棚卸資産損失引当金	1,133	1,618
その他	217	905
流動負債合計	183,166	179,544
固定負債		
長期借入金	73,600	51,700
リース債務	2	—
長期末払金	103	28
退職給付引当金	4,893	4,677
環境対策費用引当金	634	796
資産除去債務	684	459
繰延税金負債	1,571	1,212
その他	145	145
固定負債合計	81,635	59,019
負債合計	264,802	238,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,730	38,730
資本剰余金		
資本準備金	99,993	99,993
その他資本剰余金	1,380	1,365
資本剰余金合計	101,374	101,359
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	44,344	79,499
利益剰余金合計	44,344	79,499
自己株式	△28,423	△28,277
株主資本合計	156,025	191,311
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,552	2,625
土地再評価差額金	△1,239	△1,158
評価・換算差額等合計	2,312	1,466
新株予約権	67	5
純資産合計	158,406	192,783
負債純資産合計	423,208	431,347

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	596,779	620,534
売上原価	546,849	567,178
売上総利益	49,929	53,355
販売費及び一般管理費	80,804	71,848
営業損失(△)	△30,875	△18,492
営業外収益		
受取配当金	53,766	32,835
為替差益	1,666	—
その他	1,117	1,650
営業外収益合計	56,550	34,485
営業外費用		
支払利息	834	870
為替差損	—	2,715
支払手数料	310	267
外国源泉税	683	666
その他	373	738
営業外費用合計	2,201	5,258
経常利益	23,473	10,735
特別利益		
投資有価証券売却益	94	205
関係会社株式売却益	—	35,049
事業譲渡益	—	6,541
その他	1	125
特別利益合計	96	41,921
特別損失		
減損損失	5,501	8,524
固定資産除売却損	523	1,014
投資有価証券評価損	465	97
その他	419	0
特別損失合計	6,909	9,637
税引前当期純利益	16,660	43,019
法人税、住民税及び事業税	△625	△437
法人税等調整額	3,638	△2
法人税等合計	3,013	△440
当期純利益	13,646	43,460

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
					繰越利益 剰余金			
当期首残高	38,730	99,993	1,448	101,442	38,918	38,918	△28,639	150,451
当期変動額								
剰余金の配当					△8,221	△8,221		△8,221
当期純利益					13,646	13,646		13,646
自己株式の取得							△2	△2
自己株式の処分			△67	△67			218	150
土地再評価差額金の取崩								—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	△67	△67	5,425	5,425	216	5,573
当期末残高	38,730	99,993	1,380	101,374	44,344	44,344	△28,423	156,025

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	2,050	△1,239	811	105	151,368
当期変動額					
剰余金の配当					△8,221
当期純利益					13,646
自己株式の取得					△2
自己株式の処分					150
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	1,501	—	1,501	△37	1,463
当期変動額合計	1,501	—	1,501	△37	7,037
当期末残高	3,552	△1,239	2,312	67	158,406

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	38,730	99,993	1,380	101,374	44,344	44,344	△28,423	156,025
当期変動額								
剰余金の配当					△8,225	△8,225		△8,225
当期純利益					43,460	43,460		43,460
自己株式の取得							△2	△2
自己株式の処分			△15	△15			147	132
土地再評価差額金の取崩					△80	△80		△80
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	△15	△15	35,154	35,154	145	35,285
当期末残高	38,730	99,993	1,365	101,359	79,499	79,499	△28,277	191,311

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	3,552	△1,239	2,312	67	158,406
当期変動額					
剰余金の配当					△8,225
当期純利益					43,460
自己株式の取得					△2
自己株式の処分					132
土地再評価差額金の取崩					△80
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△927	80	△846	△61	△908
当期変動額合計	△927	80	△846	△61	34,376
当期末残高	2,625	△1,158	1,466	5	192,783